医療機器承認番号: 30200BZX00213000

機械器具 07 内臓機能代用器 高度管理医療機器 冠動脈ステント 36035004

Coroflex® ISAR Neo コロナリーステント

再使用禁止

【警告】

1. 適用対象(患者)

- 1) 保護されていない左冠動脈主幹部、冠動脈入口部、又は分岐 部に病変が認められる患者に対しては、緊急時等を除き、循 環器内科医及び心臓外科医らで適用の有無を検討し、患者の 背景因子から冠動脈バイパス手術が高リスクと判断され、か つ病変部の解剖学的特徴からステント治療が低リスクと判断 された場合に限ること。
- 2) 糖尿病患者、低心機能患者、びまん性病変及び左前下行枝近 位部を含む多枝病変を有する患者へのステント治療にあたっ ては、心臓外科医と連携を図りながら適切に実施すること。 [これらの背景や病変を有する患者へのステント治療は、冠 動脈バイパス手術に比べ、十分な治療効果が得られないとの 報告がある。]
- 3) 急性心筋梗塞患者、又は急性心筋梗塞発症後心筋酵素値が正 常に回復していない患者には慎重に適用すること。[長期の 有効性及び安全性は確立していない。]

2. 使用方法

- 1) 抗血小板療法においては、留置時に十分に効果が期待できる 状態になるよう、十分な前投与を行うこと。
- 2) 患者の生命に関わる合併症が発生した場合のため、冠動脈ス テント留置術は、緊急冠動脈バイパス手術が迅速に行える施 設のみで行うこと。
- 3) 術後の抗血小板療法については、日本循環器学会の「安定冠 動脈疾患の血行再建ガイドライン」及び「急性冠症候群ガイ ドライン」等の最新の関連ガイドライン等を踏まえて適切に 実施すること。なお、留置後1年を超えての重大な不具合で ある遅発性ステント血栓症が報告されていることから、出血 等の副作用のリスクに留意しながら、患者の背景因子や病変 部の解剖学的特徴等を十分考慮し、患者の状態に応じて定期 的なフォローアップを行うとともに、抗血小板剤の投与期間 延長の必要性を検討すること。また、抗凝固剤等との併用に より出血のリスクが増大する可能性があるため、十分注意す ること。(臨床試験において推奨されていた二剤抗血小板療 法(DAPT)期間については、【臨床成績】の項参照)
- 4) 本品の使用にあたっては、留置後の抗血小板剤の投与が長期 にわたって必要であるため、併用する抗血小板剤の添付文書 を必ず参照し、出血や血栓性血小板減少性紫斑病(TTP)、無 顆粒球症、重篤な肝障害等の重大な副作用の発現のリスクが 高まるおそれがあることを十分考慮すること。また、使用前 に、本品の特性(利点とリスク)とともに、留置後の抗血小 板療法に伴うリスク等について患者に十分に説明し、理解し たことを確認した上で使用すること。
- 5) 冠動脈造影法、経皮的冠動脈形成術 (PTCA) 、冠動脈用ステ ント留置術、抗血小板療法に十分な経験を持ち、本品に関す る所要の講習を受けた医師が使用すること。

【禁忌・禁止】

1. 適用対象(患者)

本品は、次の患者群には禁忌である。

- 1) 抗血小板薬/抗凝固薬の投与が禁忌である患者。 [薬物療法 が適切に行えないおそれがある。]
- 2) 病変がPTCA、又はステント留置では良好に治療できないと考 えられる患者。 [適切な治療を行えないことにより、有害事 象が発生するおそれがある]
- 3) 本品の構成部品であるコバルトクロム合金L-605 (主要素と してコバルト、クロム、タングステン及びニッケルを含む) に過敏症を有することが判明している患者、又は禁忌とする 患者。 [含有金属が溶出することにより金属アレルギーを惹 起するおそれがある。]

4) 本品に用いられるシロリムス、プロブコール、又は手技に 伴う薬剤への過敏症が判明している患者、又は禁忌とする患 者。

2. 使用方法

- 1) 再使用禁止
- 2)再滅菌禁止

【形状・構造及び原理等】

1. 形状·構造

本品は、デリバリシステムのバルーン上に薬剤溶出ステントが あらかじめマウントされたバルーン拡張型のステントシステム である。ステントの血管壁接触面には、基剤 (プロブコール) と、ステント内再狭窄の原因と考えられる新生内膜増殖を局所 的に抑制する薬剤(シロリムス)を混合したものがコーティン グされている。

<デリバリシステム全体図>



<ステント部拡大図>

<ガイドワイヤポート部拡大図>



(付属品) PTCAクリップ、フラッシュデバイス、カテーテルディ スペンサ

2. 材質

ステント	コバルトクロム合金L-605、シロリムス、 プロブコール
デリバリシステム	ステンレス鋼、ポリエーテルブロックアミド、ポリアミド、ポリエチレン、ポリテトラフルオロエチレン、ポリプロピレン、ポリエーテル、ポリビニルピロリドン、ポリアクリルアミド

3. コンプライアンスチャート

圧	·力	バルーン外径 (mm)					
atm	kPa	2.25	2.5	2.75	3.0	3.5	4.0
6	608	1.91	2.14	2.36	2.46	2.98	3.49
7	709	2.00	2.23	2.47	2.62	3.12	3.66
8	811	2.09	2.32	2.57	2.78	3.27	3.81
9	912	2.18	2.41	2.67	2.92	3.39	3.92
10	1013	2.25	2.50	2.75	3.00	3.50	4.00
11	1115	2.32	2.55	2.82	3.10	3.57	4.08
12	1216	2.37	2.60	2.90	3.17	3.64	4.14
13	1317	2.42	2.65	2.96	3.23	3.70	4.20
14	1419	2.46	2.70	3.03	3.30	3.76	4.25
15	1520	2.50	2.75	3.08	3.36	3.83	4.31
16	1621	2.54	2.80	3.13	3.42	3.89	4.37
17	1723	2.59	2.85	3.18	3.48	3.95	4.40
18	1824	2.63	2.90	3.23	3.55	4.02	4.44
19	1925	2.68	2.95	3.28	3.61	4.13	
20	2026	2.72	2.99	3.33			

推奨拡張圧 最大拡張圧

【使用目的又は効果】

対照血管径が2.25mmから4.25mmの範囲にあり、新規の冠動脈病変 (病変長32mm以下)を有する症候性虚血性心疾患患者の治療。

【使用方法等】

1. 使用前準備

- 1) デリバリシステムをカテーテルディスペンサから慎重に取り出して準備します。
- 2) バルーンの近位側を掴みスタイレット及びプロテクティブシースを慎重に取り外し、ステントの位置が遠位と近位のエックス線マーカ内にあることを確認します。
- 3) フラッシュデバイスを使用し、ガイドワイヤルーメンをヘパリン加生理食塩液でフラッシュします。
- 4)造影剤と生理食塩液を混合して(例 50:50)、造影剤混合液を 作製します。
- 5) 圧力計付き加圧装置に造影剤混合液を充填し、コネクタに接続します。本品のステント側を下向きの状態にし、デリバリシステム内の空気抜きを行います。
- 6)圧力計付き加圧装置の活栓を開き、圧がかかっていない状態 に維持します。

2. 使用方法

- 1)デリバリ手順
- (1) 適切なサイズのPTCA用バルーンカテーテルを用いて標的病変 の前拡張を行います。
- (2) 圧力計付き加圧装置を圧がかかっていない状態に保ち、止血弁付きYコネクタの止血弁を開きます。
- (3) ガイドワイヤの先端を標的病変より遠位部に保持しながら、ガイドワイヤをデリバリシステム遠位部先端に挿入します。
- (4) デリバリシステムをガイディングカテーテル内へ慎重に進めます。
- (5)エックス線透視下で確認しながらステント部を標的病変まで到達させ、エックス線マーカを利用して適切にステント部の位置決めを行います。血管造影によりステント部の位置を確認し、ステント部の位置が適切でない場合、慎重に再配置、又は抜去を行います。
- (6) 止血弁付きYコネクタの止血弁を閉じます。

2) 留置手順

- (1) デリバリシステムにゆっくりと加圧し、ステントを完全に 拡張します。10~30秒間圧力を維持し、必要に応じデリバ リシステムを再加圧して、血管壁にステントを完全に密着 させます。
- (2)圧力計付き加圧装置の圧力を解放し、バルーンを収縮します。
- (3) 拡張、又は圧着が不十分であった場合、後拡張を行います。
- (4)標準的な血管造影法によってステントが適切に留置及び拡張されていることを確認します。

3) 抜去手順

- (1)デリバリシステムを動かす前に、圧力計付き加圧装置で陰 圧をかけてバルーンを完全に収縮させます。
- (2)完全にバルーンが収縮されたことを確認した後、ガイドワイヤの位置を保持し、陰圧を保ちながらデリバリシステムを抜去します。
- (3)止血弁付きYコネクタの止血弁を閉じます。

<使用方法等に関連する使用上の注意>

1. 使用前準備に関する注意

- 1) 留置に先立ち、標的病変部の血管の形状に適合するステント の長さ及び直径を選択してください。表示されているステン ト径は拡張後のステント内径を表しています。
- 2) 本品を使用する前に、輸送中の損傷がないか必ず点検してください
- 3) デリバリシステムをカテーテルディスペンサから取り出す際や、圧力計付き加圧装置に接続する際、プロキシマルシャフトを曲げたり、キンクしたりしないように注意してください
- 4) ステントがバルーンにしっかりと固定されているか点検して ください。
- 5) ガイドワイヤルーメンを洗浄するフラッシュデバイスが入っているか点検してください。
- 6) 一旦外れたステントをバルーンに再度取り付けないでください。
- 7) ガイドワイヤルーメンの洗浄中にステント部を触らないでください。 [ステントの位置がずれるおそれがあります。]

8)シャフト内の空気がなくなるまで、十分に空気抜きを行って ください。 [空気が残っているとステントの拡張が不均一と なるおそれがあります。]

2. 使用方法に関する注意

- 1) 拡張前のステントを冠動脈内に挿入した後、一旦ガイディン グカテーテル内に引き戻した場合は、冠動脈内に再度挿入し ないでください。 [拡張前のステントをガイディングカテー テル内に引き戻す際にステントが損傷したりステントがバ ルーンから外れたりするおそれがあります。]
- 2) 病変部へのアクセスを行う場合、又はステントが留置された 後にデリバリシステムを抜去する場合のいかなる時点でも、 抵抗が感じられた場合には、システム全体を一体として抜去 してください。
- 3) ステント留置後、デリバリシステムが抜去できなくなった際は、以下のような操作を行ってください。状況が改善する場合があります。 [高度に屈曲した病変にステントが留置された場合は、デリバリシステムの抜去時にステント内で抵抗が発生するおそれがあります。]
- (1) 急速に陰圧をかけるとバルーンが平らに収縮することがあります。この場合には圧力計付き加圧装置の圧力を解放してから抜去を試みます。
- (2) 圧力計付き加圧装置で加圧、減圧を繰り返した後、抜去を 試みます。
- (3)上記で改善されない場合は、ガイディングカテーテルごと デリバリシステムを引き抜いてください。 [デリバリシス テムだけ引き抜くとガイディングカテーテルが冠動脈に深 く入り込み、冠動脈解離を起こすおそれがあります。]
- 4)本品以外の拡張用バルーンカテーテルを使用して後拡張を行う場合、以下の最大許容拡張径を越えた拡張は行わないでください。

定格ステント径	最大許容拡張径
2. 25、2. 5、3. 0mm	3.5mm
3.5, 4.0mm	5. 0mm

【使用上の注意】

1. 重要な基本的注意

- 1)本品を使用する際は、日本循環器学会の「安定冠動脈疾患の 血行再建ガイドライン」及び「急性冠症候群ガイドライン」 等の最新の情報を参考に行うこと。
- 2) 本品は、バルーン拡張後に重度の狭窄徴候がまったく示されない病変部のみを留置対象として検討すること。
- 3)アルミ包装の内部のみが無菌状態である。よって、内容物は 使用直前に取り出すこと。本品をアルミ包装から取り出した ら、無菌操作法に従い滅菌野に運ぶこと。
- 4)カテーテルディスペンサから取り出すとき及び止血弁を通過させるときは、本品が損傷したり滅菌性が失われたりしないよう特に注意すること。
- 5)本品を使用する際は、最大限の注意を払い、慎重に取り扱うこと。ステントのコーティングの損傷、汚染、バルーンからのステントの脱落を防ぐために細心の注意を払うこと。決してステントに直接触れたり、ステントを液体に接触させたりしないこと。 [ステントのコーティングに不具合が発生するおそれがある。]
- 6) ステントの位置がずれるおそれがあるため、必要時以外にバルーンを拡張させたり、デリバリシステム内を陰圧にしたりしないこと。
- 7) 推奨される最大拡張圧を超えないこと。ステント展開前にバルーンが破裂した場合は、破損したバルーンを引き戻し、別のバルーンカテーテルを使用してステントを血管壁に密着させること。
- 8) デリバリシステムの挿入中に少しでも抵抗が感じられたときは、ステント損傷のおそれがあるため細心の注意を払うこと。次の手順に進む前に、早急に原因を突き止めること。ガイディングカテーテル内の通過中に抵抗が感じられた場合は、デリバリシステム全体を抜去すること。
- 9) ステントがガイディングカテーテルから出た後に抵抗が感じられた場合、又は標的病変部まで進められない場合には、ステントが脱落するリスクが高くなる。このような場合は、次の手順でデリバリシステムを引き戻すこと。
- (1)エックス線透視下でステントをガイディングカテーテルの 遠位端に引き戻す。

- (2) ステントが入った状態のままガイディングカテーテルを上 行大動脈まで戻す。このときガイドワイヤが変位しないよ う注意する。
- (3)必要であればバルーンを適宜拡張して、ステントの転位やバルーンからの脱落を防ぐ。
- (4) ステントとガイディングカテーテルを一体として引き戻し、イントロデューサを通過させる。
- 10) 複数本のステントを留置する場合は、最初に遠位側にステントを留置することが望ましい。別のステントをそれよりも遠位に留置しなければならない場合には、ガイドワイヤが血管壁とステントの間にないことを確認すること。
- 11) 複数本のステントを留置する場合、ステント長の合計が160mm を超えないこと。合計160mmを超えるステントを留置した場合、医療用医薬品として臨床使用されるシロリムスの血液中 濃度に達するおそれがある。
- 12) 非臨床試験によって本品はMR Conditionalであることが示されている。本品を装着した患者に対して、以下に示される条件下においては、安全にMR検査を実施することが可能である。
 - (1)静磁場強度:3T
 - (2)静磁場強度の勾配:30T/m 以下
 - (3)局所SAR:2W/kg
 - (4)3TのMRシステムを使用し、ファントム側方の「ワーストケース」部位に本品(4.0×38mm)を単一留置した場合、上記条件で15分以下のスキャン時間において外挿で温度が最大1.1℃上昇した。また、3TのMRシステムを使用し、ファントム側方の「ワーストケース」部位に本品(4.0×32mm)をオーバーラップさせて留置した場合(全長64mm未満)、上記条件で15分以下のスキャン時間において外挿で温度上昇は1.9℃未満であった。この計算には血流による冷却作用は加味されていない。
- 13) ソフトウェアによって示される全身平均SARは、正確な局所温度上昇を評価するのに適していない。局所SARは、ソフトウェアが示す全身平均SARに比してかなり高い数値になることがある。測定が不確かであることを念頭に置き、安全域を広げることを考慮すること。
- 14) 傾斜強磁場とそれに誘発される電圧が神経その他の組織にどの程度影響を及ぼすかを検討する試験は実施されていない。 しかし本品は小型であるため、誘発される電圧は渦電流となり、結果的に本品が加熱する傾向の方が強くなると考えられる。
- 15) 画像アーチファクトにより、留置したステント周辺のMRI画質が低下するおそれがある。なお、3TのMR装置におけるスピンエコー法及びグラディエントエコー法による撮像で生じうるアーチファクトは本品の実像からそれぞれ最大で5.01mm及び6.23mmである。
- 16) 本品と他の植込み型機器との併用に関する試験は実施されていない。
- 17) MR撮像を行うときは、診療放射線技師等に相談のうえ、患者に 利益をもたらすか検討すること。
- 18) 本品をアルコールや洗浄剤など有機溶剤にさらさないこと。
- 19) 本品を複数本留置する場合、ステントの末端を過度に重ねないよう注意すること。 [オーバーラップさせると血管内皮細胞の再生遅延につながるおそれがある。]
- 20)同梱されるPTCAクリップは、処置中にカテーテルを安全かつ 省スペースで保管するのに有用である。PTCAクリップはプロ キシマルシャフトにのみ装着し、ディスタルシャフトには装 着しないこと。
- 21) ステント内径は標的病変の対照血管径を下回らないこと。
- 22) 本品のデリバリシステムによる拡張は、4回以上行わないこと。 [4回以上の拡張ではバルーンにリークが発生するおそれがある。]

2. 相互作用(他の医薬品・医療機器との併用に関すること) 1) 併用注意 (併用に注意すること)

(1)シロリムスは、主としてCYP3A4アイソエンザイムによって 代謝される。患者がCYP3A4の強力な阻害薬、又は誘導体を 服用している場合、もしくは本品を追加留置する場合、局 所、又は全身への作用に注意すること。

3. 不具合·有害事象

本品の使用に伴い、以下のような不具合・有害事象が発生する おそれがある。

*1) 重大な不具合

- (1)ステントの転位、場合によっては標的病変部へのステント 留置失敗
- (2)カテーテルシャフトの断裂、切離
- (3) カテーテルシャフトの伸び
- (4)カテーテルシャフトの折れ、キンク

- (5) バルーン破裂、切離
- (6)カテーテル抜去困難
- (7)インフレーション/デフレーションの不良

*2) 重大な有害事象

(1)ステント留置血管の急性/亜急性閉塞

(2)急性心筋梗塞、心原性ショック

(3)ステント留置血管領域 の再狭窄

(4) 冠動脈バイパスグラフ ト術 (CABG) など外科 的手術が必要となる血 管合併症

(5)腔内塞栓形成

(6)アクセスポイントにお ける血腫

(7) 偽動脈瘤

(8) <u>心室細動、心室頻拍等</u> <u>の不整脈</u>

(9)狭心症、虚血 (10)動脈穿孔、動脈破裂

(11) 血管攣縮

(12)死亡 (13)脳血管循環障害

(14)全身出血及び全身感染

(15)遠位塞栓症

(16)低血圧/高血圧

(17)間質性肺炎

(18) 心不全

<u>(19) 心タンポナーデ</u>

(20) 抗凝固剤、又は抗血小板剤、 造影剤に対するアレルギー 反応

(21)末梢塞栓

(22) 出血

(23) 血栓形成

<u>(24) 冠動脈解離</u>

(25)虚血

(26)動静脈瘻

(27)動悸

(28) 感染症

(29) <u>外科的、又は再インターベン</u> ション治療を要する血管損傷

(30) 冠動脈の完全閉塞

(31)治療後の標的血管部の再狭窄

(32)バルーン、カテーテルの体内

遺残

3) その他の有害事象

(1) 動悸

(2)使用薬剤の副作用

シロリムスの全身投与に想定される副作用には次のものがある。

12リンパ嚢腫 ①血小板減少症 ②貧血 (3)末梢浮腫 ③発熱 4 関節痛 ① ざ瘡 ④高血圧 ⑤低カリウム血症 16下痢 ⑥低リン血症 (17) 疼痛 ⑦尿路感染症 18便秘 ⑧高コレステロール血症 19悪心 ⑨高血糖症 20頭痛

⑩高トリグリセリド血症⑪血中クレアチニン増加⑪腹痛⑫乳酸デヒドロゲナーゼ増加

4. 妊婦、産婦、授乳婦及び小児等への適用

1) 妊婦、産婦、授乳婦、小児、又は子供を儲ける予定のある男性を対象とした研究はこれまで実施されていない。禁忌及びリスクは確認されていない。

【臨床成績】

本品の臨床成績の概要は次のとおりである。

1. 多施設共同、無作為化単盲検並行群間比較試験

日本国内計23医療機関で試験を実施した。登録された432例を2対 1の比率で本品群と対照機器群に割り付けた。

1) 主要評価項目 (Target Lesion Failure; TLF)

主要評価項目である治験手技後の9ヶ月間のTLF非発生率を表1 に示す。本品の対照機器に対する非劣性が示された(FAS解析 p=0.004、PPS解析p=0.005)。

表1 主要評価項目:治験手技後の9ヶ月間のTLF非発生率

	本品群	対照機器群	p値	両治療群間の差 (両側95%信頼区間)	非劣性 p値
TLF非発生率 (FAS解析)	96. 1% (273/284名)	98.6% (144/146名)	0. 23	-5.9% ~ 0.9%	0.004
TLF非発生率 (PPS解析)	96.1% (272/283名)	98.6% (144/146名)	0. 23	−5.9% ~ 0.9%	0.005

TLF: 心臓死、標的血管起因心筋梗塞、又は虚血に基づく標的病 変血行再建術で、緊急冠動脈バイパス術によるものも含む

2)副次評価項目

副次評価項目である治験手技終了後のステント内残存狭窄度において、対照機器に比し本品が有意に高い結果であった(p=0.001)が、その差は2%であり実臨床において本質的に臨床的意義のある差ではない。その他の副次評価項目においても本品と対照機器には差は認められなかった。

	本品群	対照機器群	p値
技術的成功率	100%	100%	_
手技的成功率	96. 5%	99. 3%	0.11
ID-TLR非発生率	99.7%	100%	1.00
Acute Gain (治験手技後) セグメント内 ステント内	1. 27 ± 0.49 mm 1. 52 ± 0.43 mm	1.27 ± 0.47 mm 1.57 ± 0.42 mm	0. 94 0. 13
残存狭窄度(治験手技後) セグメント内 ステント内	21±8% 13±6%	20±8% 11±6%	0. 13 0. 001

技術的成功率:デリバリに問題が発生することなく、治験機

器のステントを標的病変に留置でき、定量的

冠動脈造影による残存狭窄度が50%未満

手技的成功率:技術的成功、かつ入院中のTLFが発生しない ID-TLR : 虚血に基づく標的病変血行再建術で、緊急

冠動脈バイパス術によるものも含む

Acute Gain : 初期獲得径。治験手技終了時の病変の最小

血管径 (mm) から治験手技開始時の病変の

最小血管径 (mm) を減じたもの (mm) 残存狭窄度 : 治験手技終了時の病変の狭窄度

及行統を及 ・ 石駅子収料 」 時の初度の状を及 セグメント内:ステント両端から外側5mmまでの範囲

3)安全性評価

表3 安全性評価:退院後9ヶ月間の臨床事象

	本品群	対照機器群	p値
ID-TLRの回避率	99. 7%	100%	1.00
TLFの回避率	99. 7%	99. 3%	1.00
ID-TVRの回避率	99.3%	100%	0.55
TVFの回避率	99.3%	99. 3%	1.00
標的血管起因心筋梗塞(非Q波)	100%	100%	
の回避率	100/0	100/0	
心筋梗塞(Q波、又は非Q波)	99. 7%	100%	1. 00
の回避率	33.170	100/0	1.00
心臓死の回避率	100%	99. 3%	0.34
心臓死、又は非心臓死の回避率	99. 7%	98. 7%	0.27
心臓死、又は心筋梗塞(Q波、	99. 7%	99. 3%	1. 00
又は非Q波)の回避率	99.1/0	99. 5/0	1.00
ステント血栓症の非発生率	100%	99. 3%	0.34

ID-TVR:虚血に基づく標的血管血行再建術で、緊急冠動脈

バイパス術によるものも含む

TVF : 心臓死、標的血管起因心筋梗塞、又はID-TVR

2. 薬物動態試験 (国内PK試験)

日本国内計2医療機関で試験を実施した。10例中9例に1被験者 あたり本品1本が留置され、1例ではベイルアウト目的で本品2 本が留置された。2本留置された1例は、他の被験者と薬物投与 量及び投与方法が異なるため、主要評価項目の解析対象外とし

1)主要評価項目

本品使用後のシロリムス及びプロブコールの薬物動態パラメータを表4に示す。シロリムスは、本品留置後9例中4例においていずれの採血時点でも検出されず(定量下限: $1.00 \, \text{ng/mL}$)、 $12 \, \text{~~} 24 \, \text{時間の採血では全症例において定量下限未満となった。プロブコールは全症例で検出されなかった(定量下限: <math>10.0 \, \text{ng/mL}$)。

表4 シロリムス及びプロブコールの薬物動態パラメータ

2(1)	/ // // // // // // // // // // // // /	
	シロリムス	プロブコール
最高血中濃度 Cmax	$0.83 \pm 0.91 \text{ng/mL}$	0.00ng/mL
最高血中濃度到達時間 Tmax	1.28±0.73 h	NC
血中濃度時間曲線下面積 AUCo-t	3.4±4.9ng⋅h/mL	0.0ng·h/mL
血中濃度時間曲線下面積 AUC₀-∞	34.7ng·h/mL	NC
消失半減期 t1/2	19. 2h	NC

 ${\it NC}:{\it Not}\ {\it Calculated}$

2) 副次評価項目

副次評価項目を表5に示す。 表5 副次評価項目

技術的成功率	100%
手技的成功率	100%
Acute Gain(治験手技後) セグメント内	1.12±0.29mm
ステント内	$1.40 \pm 0.29 \text{mm}$
残存狭窄度(治験手技後) セグメント内	$21 \pm 7\%$
ステント内	11 + 5%

3)安全性評価

全ての症例においてカットオフ日までにTVF及びTLFは発生せず、重篤な有害事象、因果関係の否定できない有害事象及び治験機器の不具合も発生しなかった。また、血液検査及び心電図所見において治験機器による異常変動と判断された症例もなかった。

安全性評価結果を表6に示す。

表6 安全性評価結果:退院後6ヶ月間の臨床事象

ID-TLRの回避率	100%
TLFの回避率	100%
ID-TVRの回避率	100%
TVFの回避率	100%
標的血管起因心筋梗塞(Q波、又は非Q波)の回避率	100%
心筋梗塞 (Q波、又は非Q波) の回避率	100%
心臓死の回避率	100%
心臓死、又は非心臓死の回避率	100%
心臓死、又は心筋梗塞の回避率	100%
ステント血栓症の非発生率	100%

3. 二剤抗血小板療法 (DAPT) の推奨期間

治験実施計画書では、全てのサイズのステントについて術後6ヶ月間のDAPTを必須としていたため、その期間を推奨する。

【保管方法及び有効期間等】

1. 保管方法

直射日光及び水ぬれを避けて10~40℃で保管すること。

2. 有効期間

包装の使用期限欄を参照のこと。

有効期間:滅菌後2年

【承認条件】

1. 承認申請に当たって提出された臨床試験成績における、当該 臨床試験の対象患者について長期予後に関する解析結果を医 薬品医療機器総合機構宛て報告するとともに、必要に応じ適 切な措置を講ずること。

【製造販売業者及び製造業者の氏名又は名称】

*製造販売(お問い合わせ先)

ニプロ株式会社

バスキュラー事業部

電話番号: 052-269-5302

受付時間:9:00~17:15 (土・日・祝日を除く)

製造 (輸入先)

ビー・ブラウン メルズンゲン AG

[B. Braun Melsungen AG, Aeasculap Division Vascular Systems]

ドイツ連邦共和国

[Federal Republic of Germany]



ニプロ株式会社